

コロナ禍から学ぶ：主体的な意思決定

国立大学法人 弘前大学名誉教授 ひかげ やよい 日景 弥生氏



新

型 コロナウイルス感染症は、勤務形態をはじめ、手洗いやマスクの装着、外出自粛など、私たちの生活様式を変容させました。現時点では終息の気配はみられないため、この先の生活にも不安が募ります。

そのようななか、新型コロナウイルス感染症から派生した誤った情報による特異な現象がいくつかみられました。その一例として、トイレットペーパーの品薄情報による大量買いが挙げられます。事の起りは「トイレットペーパーの製造元は中国なので、マスクの次にトイレットペーパーが品薄になる」というSNSに投稿されたデマが拡散し、多くの方が買い求めた結果、トイレットペーパーは、一時、スーパーマーケットなどから消えました。

日本家庭紙工業会は、消費者にトイレットペーパーなどは殆どが国内工場で生産されていること、新型コロナウイルスによる影響を受けず通常通りの生産・供給を行っていること、原材料調達も中国に依存していないこと、需要を満たす十分な供給量・在庫を確保していることを呼びかけました。

しかし、トイレットペーパーが店頭から消えたのを見た生活者は「情報は本当だ。私も買わないとトイレットペーパーが無くなる」と思い込み、それが連鎖的に拡大していったと言われています。

ヒトは同調行動を回避できにくい!?

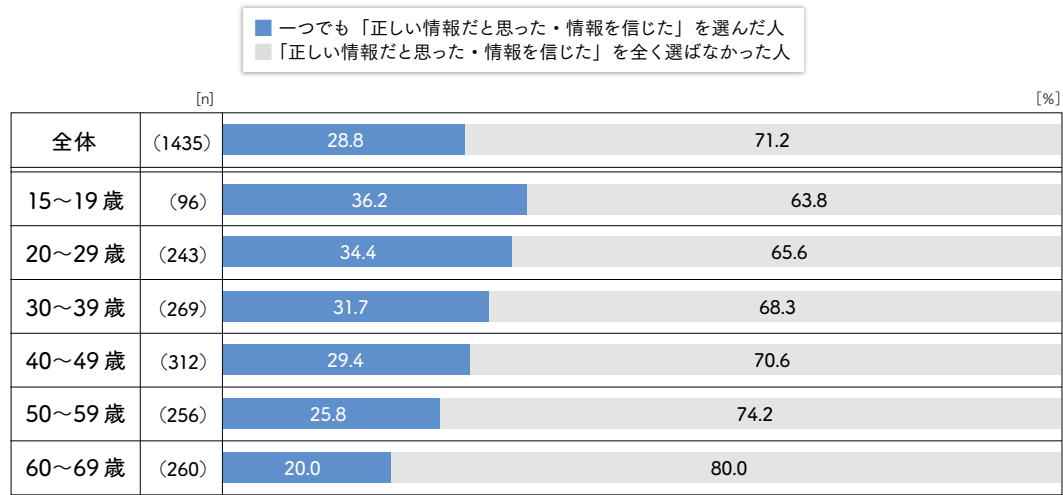
このような行動を行動経済学では同調行動(またはハーディング現象。心理学では同調効果)といいます。同調行動とは、周りの意見や行動に合わせて、自分も同じような行動をとってしまう傾向のことです。まさに、上記の行動を指すと言えるでしょう。

同調行動が起きるのは、ヒトは群れの中で生活することで生存確率を高めた太古の社会システムに起因することや、未知の事象については経験の低いヒトのマネをすることが安全性を高めることにつながるのが理由のようです。

エネルギーに関する同調行動の好事例として、カリフォルニア州サンマルコスでの一般家庭の電力消費量に関する研究が挙げられます。この研究は、ある地域の世帯を対象に、過去数週間の自身の家庭の電力消費量と、近隣世帯の平均電力消費量を伝えたところ、平均以上に電力を消費していた世帯の電力消費量は大幅に減少したというものです。電力消費が平均以上の世帯は、他者(周りの世帯)との比較による電力消費量への気づきが、省エネルギーを意識した生活行動に変容させたようです。同様な結果は、北陸電力とオーパワー社による研

【図1】

「正しい情報だと思った・情報を信じた」人の比率



出典：総務省「新型コロナウイルス感染症に関する情報流通調査」(2020)

「新型コロナウイルス感染症に関する情報流通調査」からみえてきたこと

「新型コロナウイルス感染症に関する情報流通調査」(総務省2020年6月…以下、総務省調査)によれば、「95%以上の人が平均して1日に1回以上、2割程度の人は1日に10回以上新型コロナウイルス感染症に関する情報やニュースを見聞きしており、新たに未解明な感染症への情報を

究でもみられます。一方、今回のトイレットペーパー品薄のデマに端を発した生活行動は、良くない例と言えるでしょう。この生活行動は、約45年前のオイルショック時の光景と重なります。その当時、筆者は10代でしたが、スーパーマーケット前の長蛇の列(整理券を入手するために開店前から並んでいました)と、トイレットペーパーの争奪戦(?)は今も覚えています。それを知っている筆者は、生活者はこのようなデマに惑わされやすいこと、過去にあった出来事が教訓になっていないこと、そして何よりも情報の真偽を判断する能力が十分ではないことを再認識した出来事でした。

確かな根拠に基づく知識と情報リテラシーとの関わり

それでは、なぜデマなどを信じてしまったり、拡散させてしまったのでしょうか。

求めていることがわかります。また、「およそ4人中3人が新型コロナウイルス感染症に関する間違った情報や誤解を招く情報(以下、デマなど)に触れており、比較的多くの人が新型コロナウイルス感染症に関する情報の真偽を判断できなかったという傾向が見られた」としています。さらに、「新型コロナウイルス感染症に関するデマなどを見聞きした人のうち、『正しい情報である』などと信じた人の比率は平均で28・8%ですが、若い年代ほど高率になっています【図1】」。また、その情報を共有・拡散したことがあると答えた人の割合は35・5%(全ての人を母数とした場合の共有・拡散経験の割合は19・5%)で、ここでも若い年代の方が共有・拡散している傾向がみられています。これより、見聞きした人の約3割が情報は正しいと信じ、そのうちの約1/3が共有・拡散していることがわかりました。

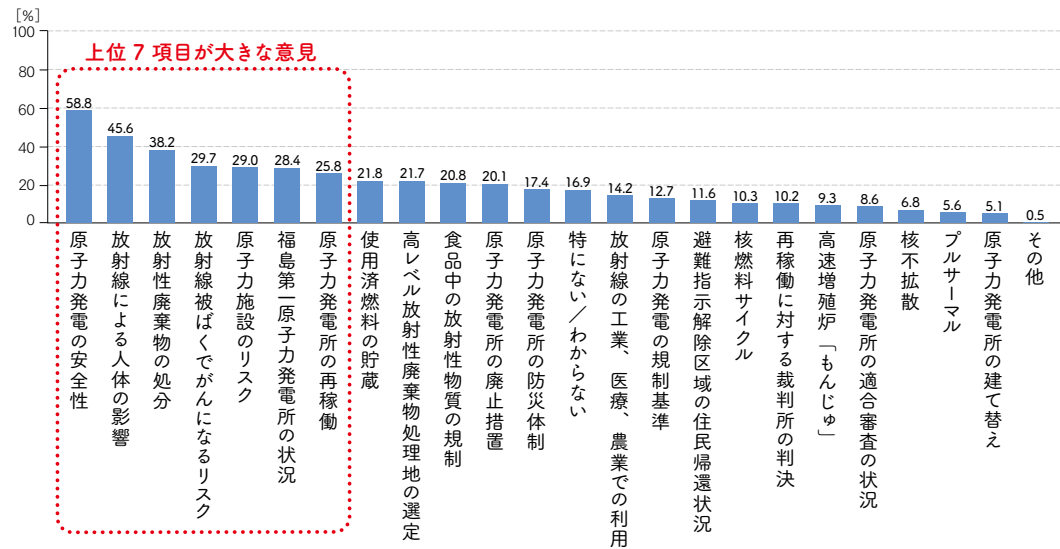
「原子力利用に関する世論調査2016」(日本原子力文化財団2017)に興味深い結果が記載されています。「今後日本は、原子力発電をどのように利用していけば良いと思いますか」への回答結果は、「知識が高い層」は、「わからない」の割合が減少し、「原子力を増やす」や「震災以前の状況を維持」の割合が高くなるとともに、「即時、廃止」の割合も高くなる傾向があります。原子力・エネルギー分野の知識量が増えると、肯定的、否定的の双方はつきりした意見をもつ傾向がありますが、「知識がない層」は、4割以上が「わからない」と回答しており、知識をもっていないことで、今後の原子力発電の利用に関する意見をもつことができている傾向があると報告しています【図2】(21ページ)。このことから、今後の原子力発電利用の判断には、原子力・エネルギー分野の知識量が大きく影響すると考えられます。

トイレットペーパー品薄のデマに伴う生活行動も、それへの知識が少なかつたために情報の真偽を確かめられず、結果的に同調行動をとったと考えられます。デマなどに惑わされないためには、各人が適切で豊かな知識(エビデンス)をもつことが望まれます。

【図3】

「原子力・放射線」の分野への関心（2018年度）

問 「原子力・放射線」の分野において、あなたが関心のあることはどれですか。（複数回答可）



若年層の関心は低い 男性・女性ともに、10～20代は、「特にない／わからない」の回答の割合が高い。

● 男性の年代別の回答の割合が多い項目

項目	男 10代 (N=37)	男 20代 (N=75)	男 30代 (N=95)	男 40代 (N=111)	男 50代 (N=93)	男 60代 (N=108)	男 70代 (N=73)
原子力発電の安全性	43.2	52.0	56.8	57.7	60.2	62.0	63.0
特にない／わからない	35.1	36.0	42.1	47.7	47.3	50.9	53.4
放射線による人体の影響	21.6	22.7	29.5	36.0	46.2	47.2	46.6

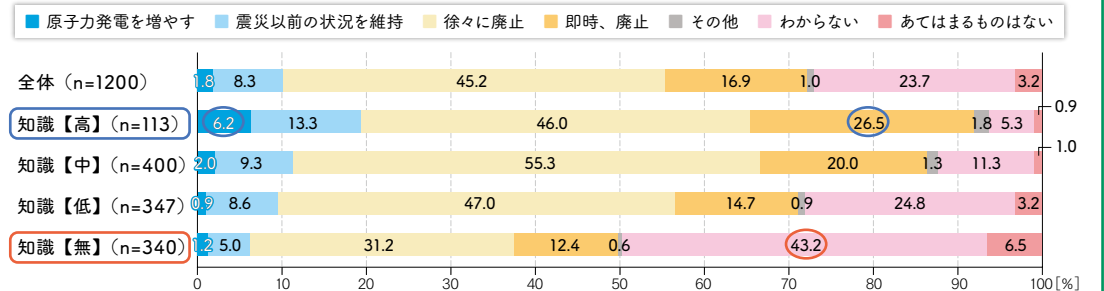
● 女性の年代別の回答の割合が多い項目

項目	女 10代 (N=37)	女 20代 (N=73)	女 30代 (N=92)	女 40代 (N=110)	女 50代 (N=93)	女 60代 (N=114)	女 70代 (N=89)
原子力発電の安全性	45.9	54.8	57.6	61.8	62.4	60.5	66.3
特にない／わからない	32.4	37.0	55.4	50.9	49.5	59.6	43.8
放射線による人体の影響	27.0	26.0	40.2	38.2	38.2	52.6	40.4

出典：日本原子力文化財団「原子力に関する世論調査 2018」(2019)

【図2】

原子力・エネルギー分野に関する知識量（2016年）



知識が高い層 「わからない」の割合が低率。原子力・エネルギー分野の知識量が増えると、肯定的、否定的の双方で明確な意見を持つ傾向

知識がない層 4割以上が「わからない」と回答。今後の原子力発電の利用に関する意見を持つことができていない傾向

→今後の原子力発電利用の判断には、原子力・エネルギー分野の知識量が大きく影響

出典：日本原子力文化財団「原子力利用に関する世論調査 2016」(2017)

「無関心」は意思決定できないヒトをつくる!?

総務省調査では、若い年代はデマなどを信じてしまった割合が高いと報告されていましたが、それはなぜなのでしょうか。

「原子力に関する世論調査 2018」(日本原子力文化財団 2019)【図3】によれば、「原子力・放射線の分野への関心」はいずれの年代とも「原子力発電の安全性」が第1位です。しかし、第2位と第3位の項目は、30代以上の男女では「放射線による人体の影響」や「放射性廃棄物の処分」が多くみられるのに対し、10代では男女ともに「特にない／わからない」が第2位となり、その割合は男性35・1%、女性32・4%と高率です。20代でも「特にない／わからない」は第3位にあり、男性22・7%、女性26・0%となっています。これより、関心と情報入手とは関わりがありそうです。

それでは、若い年代は原子力やエネルギーなどに関する情報を何から得ているのでしょうか。同調査【図4】(23ページ)によれば、いずれの年代もテレビニュースが第1位、第2位は20代・30代はテレビ情報番組、40代以上は新聞ですが、10代は「特にない／わからない」(28・4%)となっています。「特にな

【図5】

情報リテラシー (Information literacy)

情報を自己の目的に適合するように使用できる能力のこと。

「情報活用能力」や「情報活用力」、「情報を使いこなす力」とも表現する。したがって情報リテラシーとは、**情報を主体的に管理したり、分析する力と同時に、論理的に考える能力**が含まれる。

ばらくは上位に位置付けられるように思われます。全ての年代で上位を占めるテレビニュースなどは、市民への影響が大きいため、エビデンスに基づいた情報を発信することが望まれます。テレビ情報番組のなかには、必ずしも専門家ではないコメントーターなどの発言が、専門家の発言と同等に扱われる場合がみられます。専門家ではない方々の意見を聞くことも意味のあることとは思いますが、なかには誤った情報の発信もあり、メディアに關わっている方々のさらなる情報リテラシー【図5】向上が望まれます。

また、今回のコロナ禍では、先に述べたトイレットペーパー品薄デマなどがみられましたが、先日、そのデマなどを取り上げ、

【図4】

原子力やエネルギーなどに関する情報源 (2018年度/性別・年代別)

問 あなたは、ふだん原子力やエネルギー、放射線に関する情報を何によって得ていますか。

● 年代別の回答の割合が多い項目

	10代 N=74	20代 N=148	30代 N=187	40代 N=221	50代 N=186	60代 N=222	70代 N=162
テレビニュース	63.5	64.2	73.3	80.5	92.5	88.3	84.6
年代を問わず、突出して高く、日頃の情報源として定着している							
特にないわからない	28.4	28.4	35.3	44.3	56.5	68.0	71.6
テレビ情報番組	23.0	28.4	26.7	42.1	48.4	57.2	53.7
40~70代の情報獲得方法は、同じ傾向							
学校	20.3	23.0	25.7	23.5	20.4	11.3	14.2
原子力などの情報を教育現場で受け取る環境をさらに充実させる必要がある							
新聞	17.6	21.6	23.5	19.5	14.5	11.3	13.0
スマートフォン利用が50代まで拡大している							

若年層は、情報獲得の意識が低いため、教育現場での情報発信が重要/教える側の教職員への情報提供も重要

出典：日本原子力文化財団：「原子力に関する世論調査 2018」(2019)

年代により特徴のある情報源

一方、情報源は年代によって特徴がみられます。10代では学校が、20〜50代ではスマートフォンが、60代ではテレビが上位に登場します。

10代の学校(20・3%)は、2012年から全面実施された「中学校学習指導要領 理科」に、エネルギー資源のひとつとして原子力が明記されたことが背景にあると考えられます。

学校で使用する教科書とは、通常の書籍と異なり、各出版社が学習指導要領に基づき作成後、文部科学省の検定に合格したものをいいます。教科

解説しているテレビニュースをみかけました。このような解説は、デマを確認したり、拡散しないためにも必要と思われま

東日本大震災の時にも、原子力や放射線などに由来するデマなどが飛び交い、そのいくつかは今でもまことしやかに流布されています。あの時、原子力や放射線などに関する客観的なデータを示して解説するテレビニュースなどがあつたら(筆者が見落としていた場合はご容赦ください)と悔やまれる一方、メディアの進歩を歓迎したいと思

いずれの年代も情報源は
テレビニュース・テレビ情報番組・新聞

それでは、各年代の情報源をみてみましょう。情報源【図4】は、全ての年代でテレビニュースが第1位であること、テレビ情報番組も第2位また第3位と上位にあること、40代以上は新聞が第2位であることとです。スマートフォンなどの普及拡大により、今後の情報源の順位や上位は変わってくる可能性は否めませんが、それでもこれらの3つの情報源は、し

ない/わからない」は、30代以上の年代では上位5位内には見られませんが、20代では第4位に登場します。

書により、記載の微妙な違いや取扱いの多少はありますが、原子力や放射線については必ず記載されています(学習指導要領の記載事項を全て記載していない教科書は検定を通過できず、結果的に教科書としては使用されません)。

このような背景により、10代の情報源として学校が上位に浮上したものと推察されます。2012年に中学1年生だった生徒は、調査の行われた2018年は18〜19歳ですから、ほぼ間違いのないと言えるでしょう。2021年から全面实施される次の中学校学習指導要領にも原子力は継続記載されており、若い年代の情報源としての「学校」は、今後も上位に位置付けられる可能性は高いと思われます。

また、スマートフォンは、20〜50代の所持率が高く、かつ簡便な情報入手手段ですから、情報源の上位に位置づいたと推察され、今後も利用者層の拡がりによる利用拡大が推測されます。既述した情報源としての責任を意識した発信を期待します。

まとめにかえて

情報に関連することをいろいろ述べてきました。



国立大学法人弘前大学名誉教授

日景 弥生

略歴

国立大学法人弘前大学名誉教授、学校法人柴田学園理事、日景弥生教育研究所きらり代表。埼玉県生まれ。博士(学術)。1981年弘前大学に赴任。2001年より教育学部教授。在任中は男女共同参画推進室長、学長特別補佐、経営協議会委員などを歴任。現在の専門は生活者育成を中核とする家庭科教育学、特に次世代の生活者育成とその支援者育成の研究に携わる。2019年より現職。

〈著書〉

「東日本大震災と家庭科」(下メス出版)、「生きる力をそなえた子どもたち」(学文社)、「子どもと地域をつなぐ学び」(東京学芸大学出版会)など。

私たち生活者は、多くの情報に囲まれて生活し、時々あるいはいつも意思決定を迫られます。著者は、望ましい意思決定は、エビデンスと情報リテラシーを基盤に、自身の価値観などの要素を加えることと考えています。これらの要素については、まだ検討の余地がありますが、エビデンスと情報リテラシーは意思決定に必須の要素であると考えています。

東日本大震災は、今後の日本のエネルギーなどについて考える機会になりました。しかし、なかには特に考えることもなく、周囲の意見や行動に従う人々も多かったように思われます。自分の意見をもたず周囲に従うという日本人の「習性」は、見直す時期にきているのではないのでしょうか。専門家が提示した安全とリスクを理解し、それらを踏まえて受け入れ可能な程度や範囲を各人が意思決定することは、これからは生きる私たちに求められる能力のように思われます。そのためには、物事に関心をもち、適切で豊かな知識(エビデンス)の獲得が望まれます。

(※) 本稿に関する詳しい内容については「ひろは」492号「エネルギー利用者としての基礎教養」 「行動する市民」の育成と情報リテラシー」も参照ください。

<https://www1.eneccon.com/cms/wp-content/uploads/2019/03/hiroba492-special.pdf>